

(2) 中小企業のIT化の課題

① IT導入が進まない要因

➤ 経済的な側面

費用対効果が明確でないことからITを導入しない中小企業は、業種、企業規模にかかわらず6割程度ある。

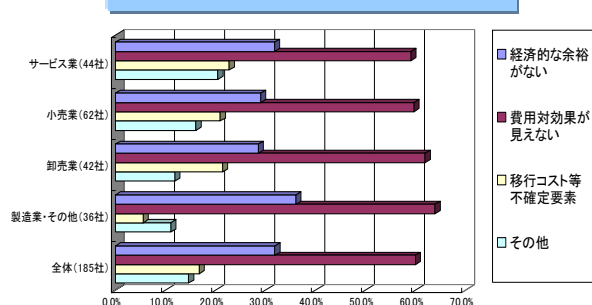
➤ 業務性質上の側面

業務内容に適していないことからITを導入しない中小企業は、全体として5割程度であるが、特に製造業等では6割を超えている。

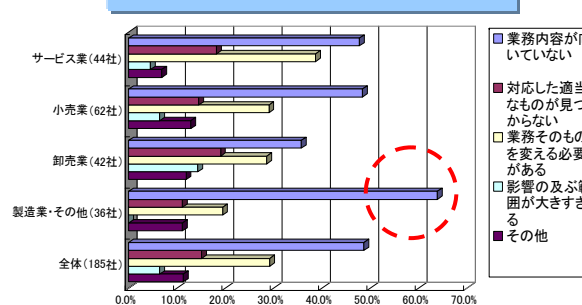
➤ 知識・人的な側面

ITに対する知識不足によりITを導入しない中小企業は業種、企業規模にかかわらず、6割を超えており、特に企業規模の小さな企業で従業員に対するIT教育が不足している。

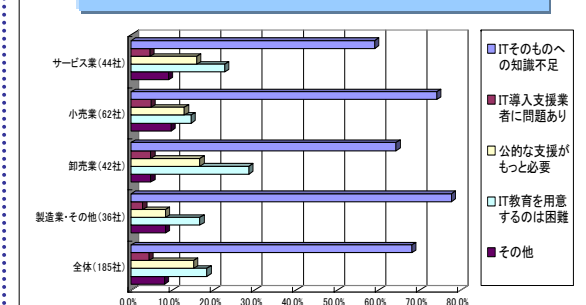
IT未導入の経済的な理由(業種別)



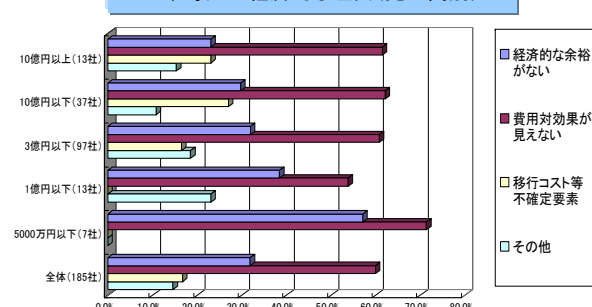
IT未導入の業務上の理由(業種別)



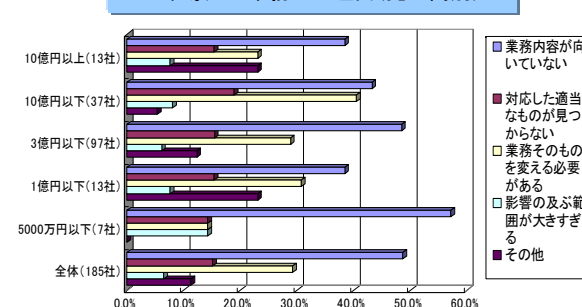
IT未導入の支援策にかかる理由(業種別)



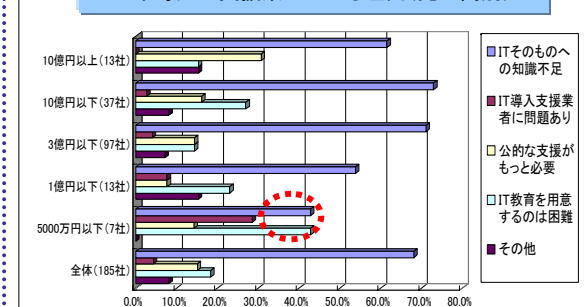
IT未導入の経済的な理由(売上高別)



IT未導入の業務上の理由(売上高別)



IT未導入の支援策にかかる理由(売上高別)



② IT利活用上の課題

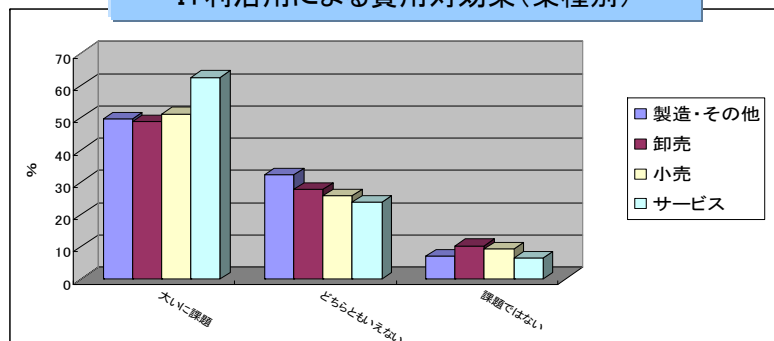
➤ 経済的な側面

費用対効果が大きな課題と感じている中小企業は業種、企業規模にかかわらず5割程度あり、特にサービス業の割合が高いほか、企業規模が大きくなるほど、その割合は高い傾向にある。

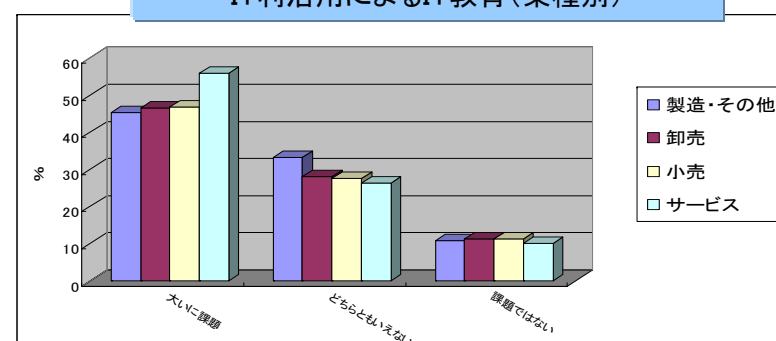
➤ 知識・人的な側面

IT教育が大きな課題と感じている中小企業は業種、企業規模にかかわらず4割を超えており、特にサービス業の割合が高いほか、企業規模が大きくなるほど、その割合は高い傾向にある。

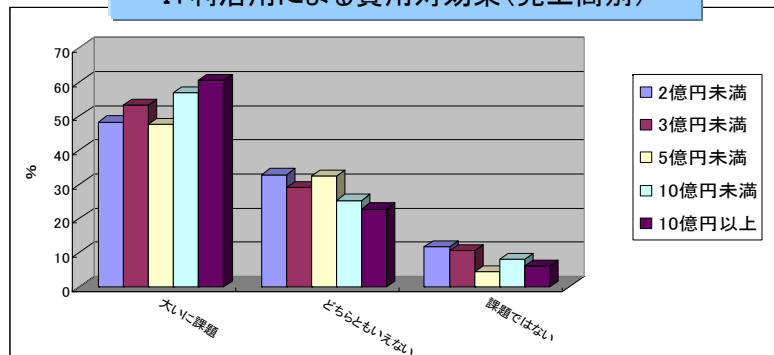
IT利活用による費用対効果(業種別)



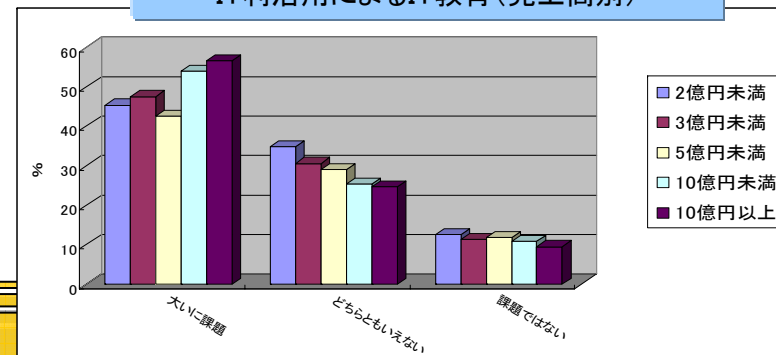
IT利活用によるIT教育(業種別)



IT利活用による費用対効果(売上高別)



IT利活用によるIT教育(売上高別)



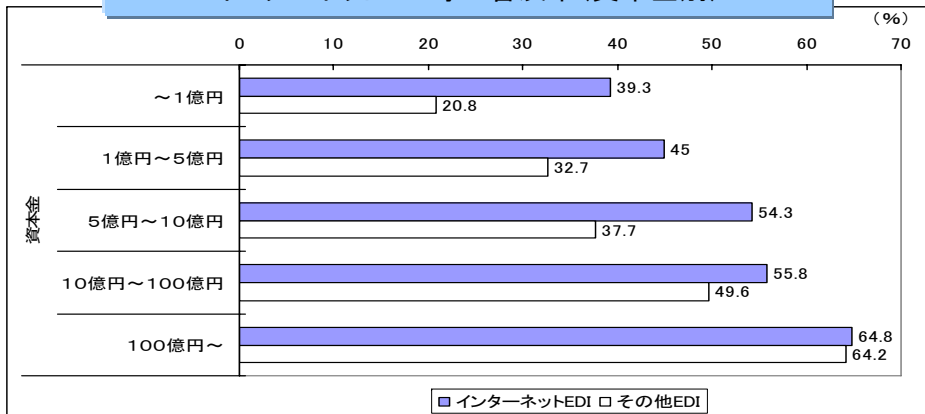
出典: 経済産業省「平成17年度中小企業IT利活用実態調査(平成18年3月)」

中小企業のIT化を推進するためには、これらの課題(資金・知識・人材)への施策対応が必要である。

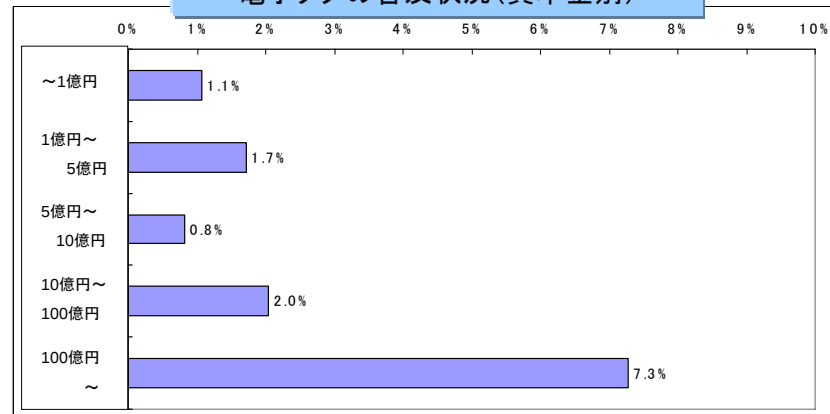
③EDI・電子タグ等の普及における課題

- 我が国の電子商取引(EDI等)は、ブロードバンド環境の普及により、大企業を中心として業界ごとの取引特性を踏まえた標準化と普及が進んできた。
- EDIにより大企業では取引の迅速化、合理化を実現しているが、中小企業においては主要取引先である大企業の要望による業界標準を拡張した独自EDIシステムの利用推奨によって、多端末、運用コスト負担等の問題が生じてる場合も多い。
- また、最近は取引情報のみならず製品安全等の情報の補足等のため、特定の企業間、業界間を超えた横断的な情報共有化が必要となっており、標準言語としてのXMLや電子タグの標準化等のIT技術を活用したEDIの業種横断的な標準化、共通基盤の整備が求められている。

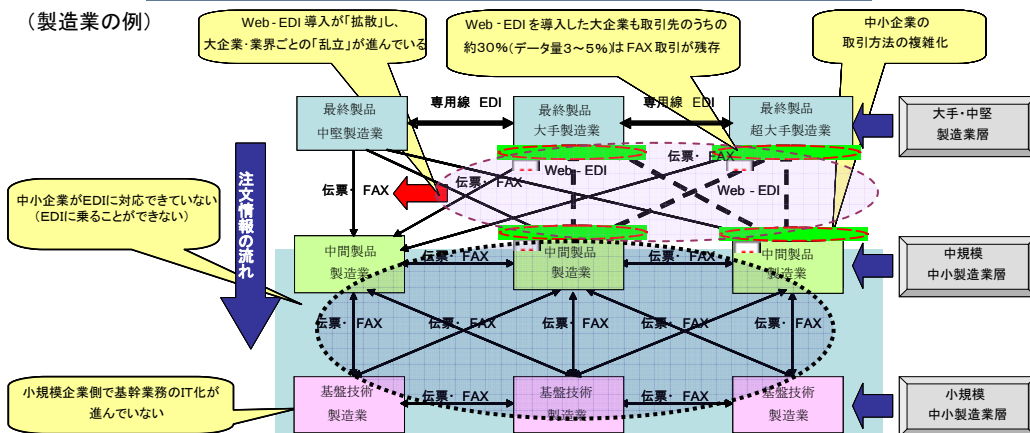
インターネットEDI等の普及率(資本金別)



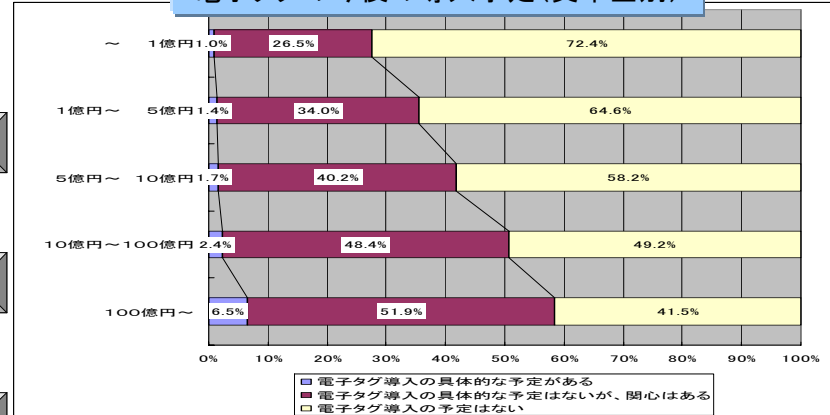
電子タグの普及状況(資本金別)



中小企業におけるEDIの課題



電子タグの今後の導入予定(資本金別)

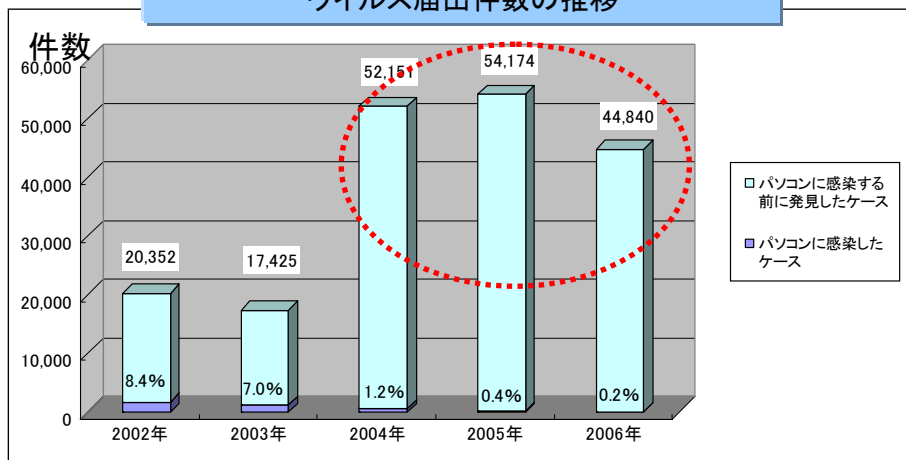


出典:経済産業省「平成17年情報処理実態調査(平成18年9月)」

④ 情報セキュリティ対策の課題

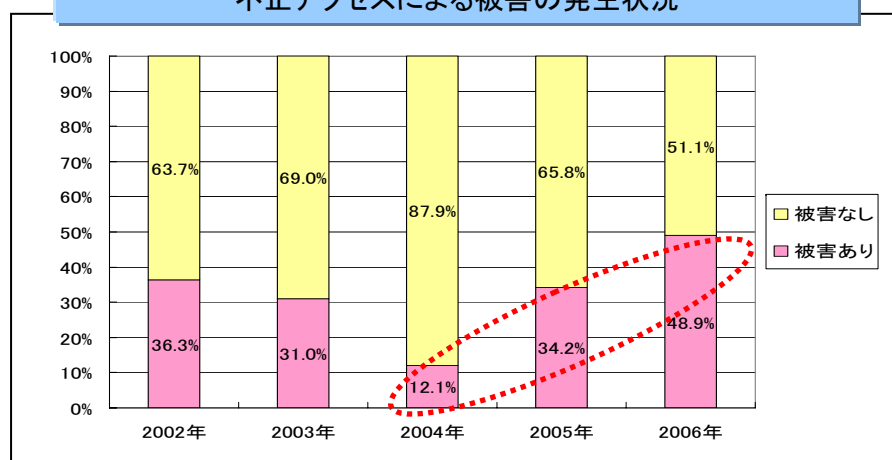
- コンピュータウイルスの届出件数は依然として多く、Winnyを介してコンピューターウイルスが感染し、個人情報等の重要情報が漏えいするような被害也多発しており、情報セキュリティに関する脅威は増大、多様化している。
- 不正アクセスによる被害割合は、一旦減少していたものの、増加に転じており、その対策が必要となっている。
- 大企業と中小企業とでは、情報セキュリティ対策に大きな差があり、その差も拡大傾向にある。特にセキュリティポリシーの策定、管理者の設置、従業員に対する教育に差があり、人材の不足による対策の遅れが見られる。

ウイルス届出件数の推移



出所: 独立行政法人 情報処理推進機構

不正アクセスによる被害の発生状況



出所: 独立行政法人 情報処理推進機構

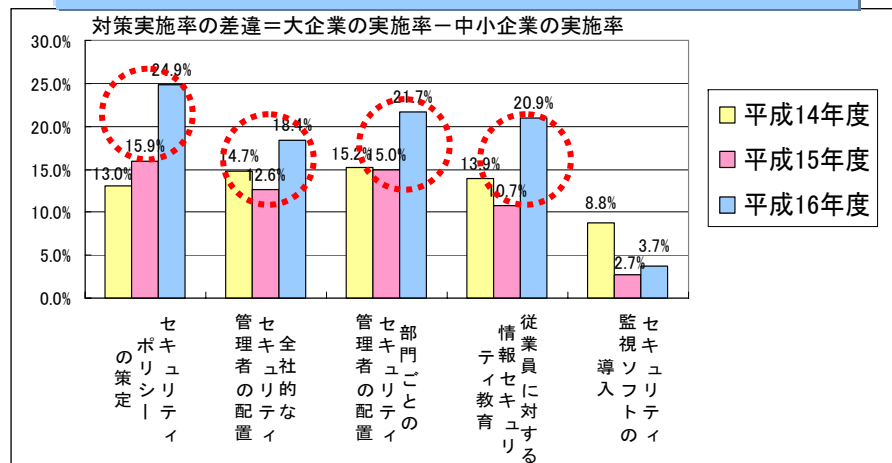
個人情報漏えい原因(平成17年度)

漏えいした者	従業員				第三者			その他	不明	合計
	意図的	不注意	不明	計	意図的	不明	計			
事業者	8 (0.5%)	906 (58.2%)	24 (1.5%)	938 (60.3%)	182 (11.7%)	29 (1.9%)	211 (13.6%)	8 (0.5%)	29 (1.9%)	1,186 (76.2%)
委託先	2 (0.1%)	278 (17.9%)	7 (0.4%)	287 (18.4%)	53 (3.4%)	4 (0.3%)	57 (3.7%)	1 (0.1%)	13 (0.8%)	358 (23.0%)
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12 (0.8%)
合計	10 (0.6%)	1,184 (76.1%)	31 (2.0%)	1,225 (78.7%)	235 (15.1%)	33 (2.1%)	268 (17.2%)	9 (0.6%)	42 (2.7%)	1,556 (100.0%)

(注) () 内は、漏えい事案全体 (1,556件) に対する割合。

出典: 内閣府 「平成17年度個人情報保護法に関する法律施行状況の概要(平成18年6月)」

大企業※と中小企業※の情報セキュリティ対策実施率の差



※大企業: 従業員300人以上
中小企業: 従業員300人未満

出所: 経済産業省「情報処理実態調査」より作成